

平成20年12月期 中間決算短信（連結）

平成20年8月15日

上場会社名 ターボリナックス株式会社

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 3777

(URL <http://www.turbolinux.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 矢野 広一

TEL 03(5766)1892

問合せ先責任者 取締役財務統括 佐藤 浩二

中間決算取締役会開催日 平成20年8月15日

半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

1. 平成20年6月中間期の連結業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	392	0.2	△280	—	△281	—	△274	—
19年6月中間期	391	1.1	△203	—	△235	—	△263	—
19年12月期	713	△22.4	△555	—	△634	—	△1,221	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△2,535	51	—	—
19年6月中間期	△2,768	75	—	—
19年12月期	△12,321	59	—	—

(注) ①持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 △30百万円 19年12月期 △59百万円

②潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式は存在するものの中間（当期）純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	1,125	998	986	1,569	88.6	9,086	08	
19年6月中間期	2,376	1,588	1,569	1,239	66.0	15,943	28	
19年12月期	1,456	1,259	986	1,239	85.1	11,568	53	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 986百万円 19年6月中間期 1,569百万円 19年12月期 1,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△179	△24	22	472				
19年6月中間期	△561	△24	1,036	1,121				
19年12月期	△945	△67	999	656				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	764	7.1	△556	—	△541	—	△530	—	△4,896	50

(注) 1株当たり当期純利益は、平成20年6月末時点での発行済株式数から見込まれる平成20年12月期の期中平均株式数108,267株を基準に算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (Shanghai Turbolinux Software Inc.)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
-
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 108,557株 19年6月中間期 98,440株 19年12月期 107,123株
-
- ② 期中平均発行済株式数 20年6月中間期 108,267株 19年6月中間期 95,034株 19年12月期 99,167株
-
- ③ 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	202	△17.3	△186	—	△156	—	△168	—
19年6月中間期	244	△25.0	△152	—	△147	—	△148	—
19年12月期	394	△42.5	△433	—	△434	—	△1,206	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△1,559	54
19年6月中間期	△1,558	86
19年12月期	△12,167	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	1,215		1,124		92.5	10,358	63	
19年6月中間期	2,434		1,696		69.7	17,232	99	
19年12月期	1,430		1,270		88.8	11,864	84	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,124百万円 19年6月中間期 1,696百万円 19年12月期 1,270百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	406	2.9	△411	—	△350	—	△364	—	△3,370	87

(注) 1株当たり当期純利益は、平成20年6月末時点での発行済株式数から見込まれる平成20年12月期の期中平均株式数108,267株を基準に算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は減少し、設備投資は横ばいとなっております。また、個人消費も横ばいとなっており、雇用情勢につきましては弱含んでおりますことから、景気は先行き不透明な状態で推移していると認識しております。

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェア市場の中でも、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けのLinuxOS市場につきましては、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長にやや陰りが見え始めております。

このような状況のもと、当社グループでは、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めてまいりました。

○売上高

当中間連結会計期間における売上高は、392,271千円（対前年同期は391,218千円）となりました。

これは、前連結会計年度より販売している「wizpy」が、価格改定等により順調に推移いたしましたが、新製品のサーバ向けアプリケーションの販売開始時期に遅延が生じたこと及び、クライアント向けOSの販売開始時期が下半期に遅延していることなどによるものであります。このことから、当初の計画から大幅に乖離する結果となりました。

○差引売上総利益

当中間連結会計期間における差引売上総利益は、149,682千円（対前年同期は180,163千円）となりました。

これは、「wizpy」が価格改定により原価率が上昇したことなどによるものであり、原価率は前中間連結会計期間より7.8ポイント増加し61.8%となっております。

○営業損益

当中間連結会計期間における営業損益は、280,000千円（対前年同期は209,938千円の損失）の損失となりました。

これは、人件費等の各種費用が増加し、販売費及び一般管理費を429,683千円（対前年同期は384,101千円）を計上したためであります。

○経常損益

当中間連結会計期間における経常損益は、281,798千円（対前年同期は235,882千円の損失）の損失となりました。

これは、為替差損として3,908千円を計上したことなどによるものであります。

○中間純損益

当中間連結会計期間における中間純損益は、特別利益として4,313千円を計上いたしましたが、274,511千円（対前年同期は263,126千円の損失）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における資産合計は1,125,781千円（対前期末は1,456,114千円）となりました。これは、売掛金、たな卸資産が減少したことなどによるものであります。

また、負債合計は127,581千円（対前期末は196,981千円）となりました。これは、買掛金、未払金が減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、472,304千円（対前期末は667,582千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失として278,404千円を計上したことなどにより、営業活動による資金の支出は179,186千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規連結子会社株式の取得のため16,694千円を支出したことなどにより、投資活動による資金の支出は24,549千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権付社債の発行により22,352千円の収入があったため、財務活動により得られた資金は22,596千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信発表日（平成20年8月15日現在）において当社が判断したものであります。

①継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期継続して発生しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

②急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが これらに対して適切な対応ができない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

③オープンソースソフトウェア特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースソフトウェアを中心に展開されており、オープンソースソフトウェアに関連した市場は近年大きく成長を遂げております。しかしながら、オープンソースソフトウェアが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースソフトウェアの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

オープンソースソフトウェアの開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、コミュニティとの間で良好な関係を継続出来る保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

④システムトラブルの可能性について

当社は、製品開発ならびに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社が提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外市場への進出に伴う潜在的なリスクについて

当社は、アジア地域を中心とした海外への積極的な事業展開を図っております。アジア経済の伸張は目覚しく、サーバや企業向け、個人向けパソコンに対する需要も大きな伸びを示しております。当社は、アジア各国での需要は中長期的に拡大を続けるものと考えておりますが、政治的、経済的な混乱により一時的な経済の混乱や停滞が生じる可能性もあります。このような場合には、当社製品の需要が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が海外での事業展開を図るに当たって、進出先の国及び地域における、予期出来ない法律又は規制の変更、為替相場の著しい変動、政治的、経済的な諸要因により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑦重要な訴訟等におけるリスク

当社は、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保について

当社の事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社では今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画通り進まない場合には、当社の事業に支障を来す可能性があります。

⑨親会社との関係について

親会社グループにおける位置づけ、親会社との取引関係、親会社との人的関係について

a. 親会社等の商号等

(平成20年6月末日現在)

親会社等	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社LDH	53.14	非上場

(注) 株式会社ライブドアホールディングスは、平成20年8月1日をもって株式会社LDHに社名を変更しております。

b. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

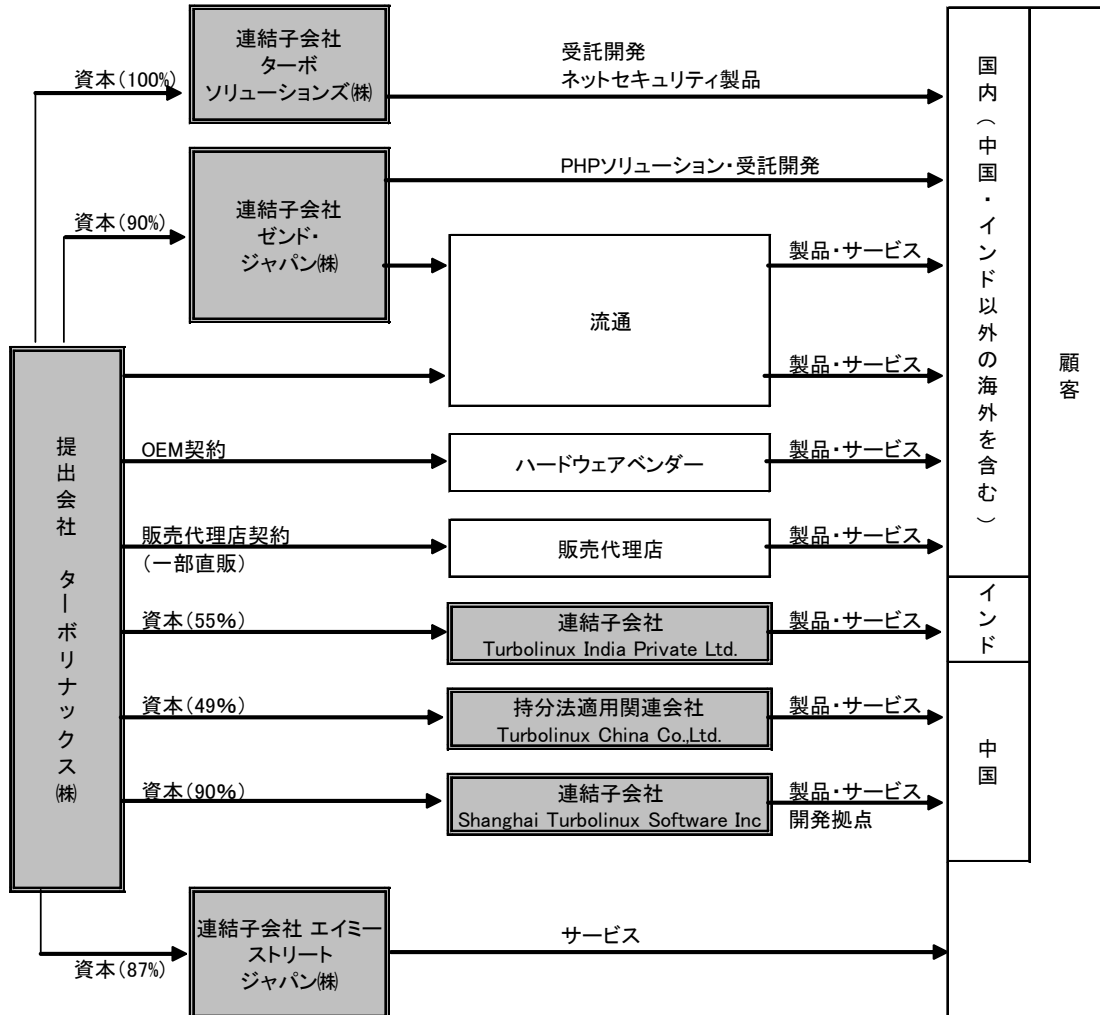
株式会社LDHの企業集団は、平成20年3月末時点で株式会社ライブドア及びその子会社20社、関連会社3社により構成されており、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。事業の種類別セグメントとしては、インターネット事業、通販事業、その他事業に分類されますが、当社はその他事業に属しております。

⑩株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員の士気の向上及び優秀な人材の確保のため、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。当中間連結会計期間末(平成20年6月末日現在)における新株予約権の目的となる株式の数は5,329株であり、当社発行済株式総数108,557株に対する割合は約4.9%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ターボリナックス株式会社）、子会社5社（うち連結子会社5社）、関連会社1社（うち持分法適用会社1社）で構成され、サーバ及びクライアント向けのLinuxOSの開発・販売・サポートを中心に行っており、また、それらの技術に関連したソリューションサービスを提供しております。



(注) 1. 当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動状況は以下のとおりであります。

Shanghai Turbolinux Software Inc.は、平成20年6月に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

2. ターボソリューションズ株式会社は、平成20年4月1日付でレーザーファイブ株式会社から社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下を経営理念として掲げております。

ターボリナックス株式会社は、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにLinux operating systemならびにそれに付随するソフトウェアの企画・開発・販売・サービスにその全ての資産とエネルギーを投入します。

日本・中国を中心としたアジア世界において、欧米と匹敵もしくは凌駕するようなソフトウェア市場の構築に寄与し、結果的にLinuxが世界標準となるようアジアにおけるLinuxのリーダーシップを取る企業になります。

「Linuxは何人たりとも、それを独占することができない」のは周知の事実であります。たとえ結果的には同一の意味であったとしても、「Linuxは全ての人にベネフィットを与える」ことをポリシーに、すべからず全てのベンダーと手を組み、協業を深め、オープンソース文化が社会に根付くためのあらゆる努力を惜しみません。

ターボリナックスという社名にあるとおり、当社がLinuxをコントロールすることが目的ではなく、あくまでもそれをより使いやすく、速く、堅牢に、というような様々な付加価値を加えていく、つまりエンジンとターボの関係のような存在になることが当社の存在意義です。そしてそこから派生する様々なビジネスを獲得、推進していきます。以上がターボリナックス株式会社の基本理念であります。

(2) 目標とする経営指標

Linuxを始めとしたオープンソースによるビジネスの領域は拡大の一途を見せており、今後も更なる成長が見込まれます。このような状況の中において、当社グループは更なる事業領域の拡大及びそれを通じての収益の増大が重要であると認識しております。

当社グループは、当期純利益額の絶対的な拡大を重視しており、そのための基礎となる売上総利益を経営上の重要な指標として認識しております。企業の成長度を計るに当たっては、通常、売上高の成長が重視されておりますが、昨今、IT業界における売上計上の方法に対し一部疑念が寄せられておりますこともあわせ、当社グループは、売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上高ではなく売上総利益を経営上の重要な数値として認識し、経営陣にとって重視されているほか、従業員のインセンティブ制度の基礎ともなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。

このような環境の下、当社グループは、LinuxOSをコア・コンピタンスとしながら、＜LinuxOSとハードウェアが融合した領域＞でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、＜LinuxOSとソフトウェアが融合した領域＞でのビジネス展開により付加価値の高いサービスの提供をすすめることを重要な経営戦略であると考えております。

また、アジアを中心とした海外での事業展開による地理的カバレッジの拡大についても重要な戦略であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期連続して発生しております。このことから、当中間連結会計期間において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き、平成20年2月15日の取締役会において策定された「経営改善計画」に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。詳細につきましては、「4. 中間連結財務諸表 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照して下さい。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		620,468		472,304		204,338	
2 売掛金		183,338		80,085		168,214	
3 有価証券		501,152		—		452,424	
4 たな卸資産		384,454		78,360		111,746	
5 前渡金		256,547		194,324		201,935	
6 その他	※2	17,148		15,667		46,440	
貸倒引当金		△911		△2,471		△1,796	
流動資産合計		1,962,199	82.6	838,271	74.5	1,183,303	81.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	49,158		44,995		45,794	
2 無形固定資産							
(1) のれん		166,905		49,821		2,130	
(2) 商標権		38,802		31,388		35,236	
(3) ソフトウェア		41,411		25,395		37,490	
(4) その他		11,049	258,169	417	107,022	417	75,274
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,007		5,342		5,342	
(2) 関係会社長期未収入金		37,919		10,570		9,847	
(3) 関係会社出資金		—		150		150	
(4) 長期未収入金		—		73,370		73,370	
(5) その他		62,221		82,497		99,356	
貸倒引当金		△4,949	100,198	△36,685	135,245	△36,685	151,381
固定資産合計		407,526	17.1	287,263	25.5	272,451	18.7
III 繰延資産		7,060	0.3	246	0.0	360	0.0
資産合計		2,376,786	100.0	1,125,781	100.0	1,456,114	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		38,379		33,363		41,729	
2 短期借入金		3,000		—		—	
3 一年以内返済予定長期借入金		9,996		—		—	
4 未払金		—		43,826		89,728	
5 未払法人税等		2,892		4,651		5,332	
6 返品調整引当金		70		30		38	
7 その他		70,859		45,708		60,073	
流動負債合計		125,197	5.3	127,580	11.3	196,901	13.5
II 固定負債							
1 長期借入金		13,340		—		—	
2 長期未払金		—		1		80	
3 新株予約権付社債		650,000		—		—	
固定負債合計		663,340	27.9	1	0.0	80	0.0
負債合計		788,537	33.2	127,581	11.3	196,981	13.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		987,783	41.6	1,315,504	116.9	1,304,328	89.6
2 資本剰余金		971,773	40.9	1,299,494	115.4	1,288,318	88.5
3 利益剰余金		△405,049	△17.0	△1,638,329	△145.5	△1,363,818	△93.7
株主資本合計		1,554,507	65.5	976,669	86.8	1,228,829	84.4
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		14,948	0.6	9,688	0.9	10,426	0.7
評価・換算差額等合計		14,948	0.6	9,688	0.9	10,426	0.7
III 少数株主持分		18,793	0.7	11,841	1.0	19,876	1.4
純資産合計		1,588,249	66.8	998,199	88.7	1,259,133	86.5
負債純資産合計		2,376,786	100.0	1,125,781	100.0	1,456,114	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			391,218	100.0		392,271	100.0		713,749	100.0
II 売上原価			211,552	54.1		242,597	61.8		471,775	66.1
売上総利益			179,666	45.9		149,674	38.1		241,973	33.9
返品調整引当金繰入額			70	0.0		137	0.0		38	0.0
返品調整引当金戻入益			568	0.1		145	0.0		568	0.1
差引売上総利益			180,163	46.0		149,682	38.1		242,504	34.0
III 販売費及び一般管理費	※1		384,101	98.2		429,683	109.5		797,888	111.8
営業利益			△203,938	△52.2		△280,000	△71.4		△555,384	△77.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,003			1,349			4,738		
2 為替差益		1,173			—			—		
3 貸倒引当金戻入益		291			—			6,005		
4 販売奨励金		76			76			76		
5 その他		263	3,808	0.9	1,087	2,514	0.6	574	11,394	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		426			—			684		
2 持分法投資損失		30,177			—			59,731		
3 たな卸資産評価損		2,266			—			4,884		
4 為替差損		—			3,908			6,469		
5 株式交付費償却額		684			113			1,369		
6 その他		2,197	35,752	9.1	288	4,311	1.1	17,550	90,690	12.7
経常利益			△235,882	△60.4		△281,798	△71.8		△634,680	△88.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		248		—		251		
2 その他		105	354	4,313	4,313	1,999	2,251	
0.3								
VII 特別損失								
1 貸倒引当金繰入額		—		—		36,685		
2 臨時たな卸資産評価 損		—		—		270,179		
3 ソフトウェア臨時償 却		—		—		62,935		
4 前渡金償却損		—		—		77,341		
5 のれん償却額		33,981		—		155,580		
6 その他		2,331	36,312	919	919	2,907	605,630	
84.9								
税金等調整前中間(当 期)純利益			△271,840	△69.6	△278,404	△70.9	△1,238,059	△173.5
法人税、住民税及び 事業税		911	911	1,506	1,506	1,564	1,564	0.2
少数株主損失			9,625	2.4	5,398	1.4	17,728	2.5
中間(当期)純利益			△263,126	△67.4	△274,511	△69.9	△1,221,895	△171.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高（千円）	789,734	773,724	△141,922	1,421,536	6,869	25,986	1,454,392
中間連結会計期間中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行	23,119	23,119	—	46,238	—	—	46,238
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行	174,929	174,929	—	349,859	—	—	349,859
中間純利益	—	—	△263,126	△263,126	—	—	△263,126
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	8,079	△7,193	885
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	198,048	198,048	△263,126	132,970	8,079	△7,193	133,856
平成19年6月30日残高（千円）	987,783	971,773	△405,049	1,554,507	14,948	18,793	1,588,249

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成19年12月31日残高（千円）	1,304,328	1,288,318	△1,363,818	1,228,829	10,426	19,876	1,259,133
中間連結会計期間中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行	11,176	11,176	—	22,352	—	—	22,352
中間純利益	—	—	△274,511	△274,511	—	—	△274,511
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△738	△8,035	△8,773
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,176	11,176	△274,511	△252,159	△738	△8,035	△260,933
平成20年6月30日残高（千円）	1,315,504	1,299,494	△1,638,329	976,669	9,688	11,841	998,199

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高（千円）	789,734	773,724	△141,922	1,421,536	6,869	25,986	1,454,392
連結会計年度中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行	39,722	39,722	—	79,444	—	—	79,444
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行	474,872	474,872	—	949,744	—	—	949,744
当期純利益	—	—	△1,221,895	△1,221,895	—	—	△1,221,895
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	3,557	△6,110	△2,552
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	514,594	514,594	△1,221,895	△192,707	3,557	△6,110	△195,259
平成19年12月31日残高（千円）	1,304,328	1,288,318	△1,363,818	1,228,829	10,426	19,876	1,259,133

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		△271,840	△278,404	△1,238,059
減価償却費		21,759	24,079	37,801
のれん償却額		9,194	365	173,968
株式交付費償却額		684	113	1,369
社債発行費償却額		1,203	—	7,218
ソフトウェア臨時償却		33,981	—	62,935
返品調整等引当金の増減額 (減少 : △)		△497	△7	△530
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△144	△725	32,472
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		—	500	—
受取利息		△2,003	△1,349	△4,738
支払利息		426	—	684
為替差損益 (益 : △)		△1,250	1,866	321
持分法による投資損益 (益 : △)		30,177	—	59,731
固定資産売却益 (益 : △)		△248	—	△251
固定資産除却損 (益 : △)		2,331	59	2,907
投資有価証券売却益 (益 : △)		—	—	△1,999
売上債権の増減額 (増加 : △)		119,937	88,150	134,946
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△345,720	33,144	△73,178
前渡金の増減額 (増加 : △)		△151,702	7,546	△97,093
長期未収入金の増減額 (益 : △)		—	—	△73,370
その他流動資産の増減額 (増加 : △)		6,499	30,418	△15,503
仕入債務の増減額 (減少 : △)		7,171	△8,365	10,519
その他流動負債の増減額 (減少 : △)		△20,216	△93,470	60,964
その他		△2,157	16,774	△29,128
小計		△562,413	△179,303	△948,010
利息の受取額		2,044	1,349	4,779
利息の支払額		△426	—	△684
法人税等の支払額		△1,202	△1,232	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		△561,998	△179,186	△945,130

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,202	△7,411	△11,175
有形固定資産の売却による収入		2,324	—	2,324
無形固定資産の取得による支出		△21,852	△443	△41,477
新規連結子会社株式の取得による 支出		—	△16,694	—
投資有価証券の取得による支出		—	—	△5,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	2,000
関係会社出資金による支出		—	—	△100
貸付による支出		—	—	△7,500
保証金の差入による支出		—	—	△7,010
保証金の回収による収入		769	—	777
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,961	△24,549	△67,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		3,000	—	—
長期借入金の返済による支出		△4,998	—	△28,334
新株予約権付社債の発行による収入		992,781	—	992,781
新株予約権付社債の償還による支出		—	—	△50,000
少数株主からの払込による収入		—	—	10,009
株式の発行による収入		46,238	22,352	75,823
その他の収入		—	244	—
その他の支出		△500	—	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,036,521	22,596	999,780
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,477	△3,384	1,692
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		454,039	△184,458	△10,819
VI 現金及び現金同等物の期首残高		667,582	656,762	667,582
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,121,621	472,304	656,762

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期連続して発生しております。当該状況により、当中間連結会計期間において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き、平成20年2月15日の取締役会において策定された「経営改善計画」に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>「経営改善計画」の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) OS事業の再構築</p> <p>当社の最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。今後は、強みを活かす方策としてOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。一方、強みを高めるための方策としては、フランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(2) Web受託開発事業の構築</p> <p>当社は、当中間連結会計期間においても事業ドメインの見直しを行い、事業の選択と集中を図って参りました。今後は、更にこれを推し進めグループ各社の役割と責任を明確にし、開発コストの削減を図ることにより、Web受託開発事業での品質及び開発力並びに価格競争力の向上を実現し、収益性の改善に努めます。</p> <p>(3) InfiniTalk事業の浸透</p> <p>当社のInfiniTalk事業については、価格競争力と豊富な機能拡張性を強みとして、ハードウェアベンダーへのOEM提供を図り、安定した売上高の確保により、収益性の改善に努めます。</p> <p>(4) PHPエンジニア育成事業</p> <p>現在、国内で不足しているPHPエンジニアの育成を事業として確立し、「Web受託開発事業」と連携することにより売上高の確保を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(5) コスト低減の徹底</p> <p>工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等によりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。</p>	<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが2期連続して発生しております。また、当期純損失につきましては、前連結会計年度が209,454千円の損失となり、当連結会計年度は1,221,895千円と大幅な損失となりました。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において「経営改善計画」を策定し、収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>「経営改善計画」の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) OS事業の再構築</p> <p>当社の最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。今後は、強みを活かす方策としてOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。一方、強みを高めるための方策としては、フランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(2) Web受託開発事業の構築</p> <p>当社は、当連結会計年度において事業ドメインの見直しを行い、事業の選択と集中を図って参りました。今後は、更にこれを推し進めグループ各社の役割と責任を明確にし、開発コストの削減を図ることにより、Web受託開発事業での品質及び開発力並びに価格競争力の向上を実現し、収益性の改善に努めます。</p> <p>(3) InfiniTalk事業の浸透</p> <p>当社のInfiniTalk事業については、価格競争力と豊富な機能拡張性を強みとして、ハードウェアベンダーへのOEM提供を図り、安定した売上高の確保により、収益性の改善に努めます。</p> <p>(4) PHPエンジニア育成事業</p> <p>現在、国内で不足しているPHPエンジニアの育成を事業として確立し、「Web受託開発事業」と連携することにより売上高の確保を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(5) コスト低減の徹底</p> <p>工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等によりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>○運転資金について 親会社である株式会社LDHから1億円を極度額とするコミットメントラインを設定する契約を締結しております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません</p>	<p>○運転資金について 当社グループは、当連結会計年度末において204,338千円の現金及び預金のほか、452,424千円の有価証券を保有しております。当該有価証券の内容は、極めて安全性の高い公社債投信となっており、その全てが1ヶ月以内に解約可能なものとなっております。</p> <p>さらに、親会社である株式会社ライブドアホールディングスから1億円を極度額とするコミットメントラインを設定する合意が得られております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 レーザーファイブ株式会社 Turbolinux India Private Ltd. 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 ターボソリューションズ株式会社 エイミーストリートジャパン株式会社 Turbolinux India Private Ltd. Shanghai Turbolinux Software Inc. Shanghai Turbolinux Software Inc. は株式の取得により、当中間連結会計期間において子会社としたことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、Shanghai Software Inc. は平成20年6月に株式を取得しておりますが、平成20年6月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>ターボソリューションズ株式会社は、平成20年4月1日付でレーザーファイブ株式会社から社名変更しております。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 レーザーファイブ株式会社 エイミーストリートジャパン株式会社 Turbolinux India Private Ltd. エイミーストリートジャパン株式会社は設立により、当連結会計年度において子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co., Ltd. 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co., Ltd.</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社の状況 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co., Ltd.</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社の状況 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>Turbolinux India Private Ltd. の中間決算日は9月30日となっております。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日時点で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>Turbolinux India Private Ltd. の中間決算日は9月30日となっております。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日時点で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Turbolinux India Private Ltd. の決算日は3月31日となっております。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 材料 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(2～3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。 それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p> <p>②社債発行費等 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 製品 同左 材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費等 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 製品 同左 材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費等 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,095千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,130千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,090千円
※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税と仮払消費税は相殺のうえ、 流動資産の「その他」に含めて表示して おります。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 43,729千円 給料手当 135,230千円 支払報酬 40,676千円 のれん償却額 9,194千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 24,250千円 給料手当 188,003千円 支払手数料 45,444千円 賃借料 41,508千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 84,423千円 給与手当 275,542千円 貸倒引当金繰入額 1,792千円 減価償却費 20,030千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	92,515	5,925	—	98,440
合計	92,515	5,925	—	98,440

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 5,925株のうち、3,489株は無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであり、2,436株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間残高 (千円)
			前連結会計 期間末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出 会社	①第1回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年5月19日	普通株式	700	—	210 (内、行使 210)	490	(注) 2
	②第2回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	100	—	100 (内、行使 100)	—	(注) 2
	③第3回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	5,817	—	1,716 (内、行使1,716)	4,101	(注) 2
	⑤第5回新株予約権 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	1,180	—	150 (内、行使 150)	1,030	(注) 2
	⑦第7回新株予約権 株主総会決議 平成17年5月10日 取締役会決議 平成17年5月10日	普通株式	1,350	—	360 (内、行使 260) (内、消却 100)	990	(注) 2
	⑧第8回新株予約権 (注) 1 株主総会決議 平成18年3月27日 取締役会決議 平成18年4月27日	普通株式	2,200	—	220 (内、消却 220)	1,980	(注) 2
	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債 取締役会決議 平成19年2月22日	普通株式	—	11,552 (注) 3	3,489 (内、行使3,489)	8,063	—
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			11,347	11,552	6,245 (内、行使5,925) (内、消却 320)	16,656	

(注) 1. 第8回新株予約権は、平成19年8月15日時点までに権利行使期間の初日が到来しておりません。
2. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。
3. 「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の増加数11,552株のうち、6,224株は発行条件確定時における当初の目的となる株式の数であり、5,328株は当中間連結会計期間における転換価額(行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額)の調整による増加であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
普通株式	107,123	1,434	—	108,557
合計	107,123	1,434	—	108,557

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間残高 （千円）
			前連結会計 期間末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出 会社	ストックオプションとしての新株 予約権（注）1	—	—	—	—	—	—
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92,515	14,608	—	107,123
合計	92,515	14,608	—	107,123

(注) 普通株式の発行済株式数の増加のうち、10,944株は無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであり、3,664株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度残高 (千円)
			前連結会計 期間末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストックオプションとしての新株 予約権(注)1	—	—	—	—	—	—
	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(注)2 取締役会決議平成19年2月22日	普通株式	—	11,567	11,567	—	—
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	11,567	11,567	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

2. 「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の増加数11,567株のうち、6,224株は発行条件確定時における当初の目的となる株式数であり、5,343株は当連結会計年度における転換価額(行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額)の調整による増加であります。また、減少数11,567株のうち、10,944株は新株予約権の権利行使によるものであり、623株は繰上償還により消滅したものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">620,468千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">501,152千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,121,621千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	620,468千円	有価証券	501,152千円	<u>計</u>	<u>1,121,621千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容</p> <p>株式の取得により新たにShanghai Turbolinux Software Inc.を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,055千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△33,246千円</td> </tr> <tr> <td><u>Shanghai Turbolinux Software Inc.株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>Shanghai Turbolinux Software Inc.の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,305千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Shanghai Turbolinux Software Inc.取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">16,694千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	流動資産	4,413千円	固定資産	777千円	のれん	48,055千円	流動負債	△33,246千円	<u>Shanghai Turbolinux Software Inc.株式の取得価額</u>	<u>20,000千円</u>	<u>Shanghai Turbolinux Software Inc.の現金及び現金同等物</u>	<u>3,305千円</u>	差引:		Shanghai Turbolinux Software Inc.取得のための支出	16,694千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">204,338千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">452,424千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>656,762千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 重要な資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債の行使により資本金及び資本準備金が増加しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">474,872千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">474,872千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>949,744千円</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	204,338千円	有価証券	452,424千円	<u>計</u>	<u>656,762千円</u>	新株予約権の行使による 資本金増加額	474,872千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	474,872千円	<u>合計</u>	<u>949,744千円</u>	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	950,000千円
現金及び預金勘定	620,468千円																																					
有価証券	501,152千円																																					
<u>計</u>	<u>1,121,621千円</u>																																					
流動資産	4,413千円																																					
固定資産	777千円																																					
のれん	48,055千円																																					
流動負債	△33,246千円																																					
<u>Shanghai Turbolinux Software Inc.株式の取得価額</u>	<u>20,000千円</u>																																					
<u>Shanghai Turbolinux Software Inc.の現金及び現金同等物</u>	<u>3,305千円</u>																																					
差引:																																						
Shanghai Turbolinux Software Inc.取得のための支出	16,694千円																																					
現金及び預金勘定	204,338千円																																					
有価証券	452,424千円																																					
<u>計</u>	<u>656,762千円</u>																																					
新株予約権の行使による 資本金増加額	474,872千円																																					
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	474,872千円																																					
<u>合計</u>	<u>949,744千円</u>																																					
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	950,000千円																																					

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 15,943円28銭 1株当たり中間純損失金額 2,768円75銭	1株当たり純資産額 9,086円08銭 1株当たり中間純損失金額 2,535円51銭	1株当たり純資産額 11,568円53銭 1株当たり当期純損失金額 12,321円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	263,126	274,511	1,221,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	263,126	274,511	1,221,895
普通株式の期中平均株式数(株)	95,034	108,267	99,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 新株予約権の概要は、中間連結株主資本等変動計算書の注記事項「3. 新株予約権等に関する事項」に記載のとおりであります。	新株予約権 5種類 新株予約権の概要は、中間連結株主資本等変動計算書の注記事項「3. 新株予約権等に関する事項」に記載のとおりであります。	新株予約権 5種類 新株予約権の概要は、連結株主資本等変動計算書の注記事項「3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使について)</p> <p>平成19年2月22日の取締役会決議に基づき発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、半期報告書提出日までに、以下のとおり権利行使が行われております。</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(1) 行使期間 自 平成19年3月10日 至 平成21年3月8日</p> <p>(2) 発行総額 1,000,000千円</p> <p>(3) 転換請求者 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(4) 転換行使額面金額 300,000千円</p> <p>(5) 未行使額面残高 350,000千円</p> <p>(6) 権利行使日 平成19年7月17日</p> <p>(7) 転換価額 80,610円40銭</p> <p>(6) 増加した株式の種類及び数 普通株式 3,721株</p> <p>(7) 増加した資本金 149,975千円</p> <p>(8) 増加した資本準備金 149,975千円</p> <p>(事業譲渡)</p> <p>当社は、完全子会社であるレーザーファイブ株式会社に Infinitalk事業を譲渡することとし、平成19年6月21日に事業譲渡契約を締結し、同年8月1日に事業譲渡を完了しております。</p> <p>(1) 譲渡事業 Infinitalk事業</p> <p>(2) 譲渡価額 6,564千円</p> <p>当社の連結子会社であるゼンド・ジャパン株式会社は、当社の完全子会社であるレーザーファイブ株式会社に、ウェブソリューション事業を譲渡することとし、平成19年7月10日に事業譲渡契約を締結し、同年8月1日に事業譲渡を完了しております。</p> <p>(1) 譲渡事業 ウェブソリューション事業</p> <p>(2) 譲渡価額 無償</p>		
		<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、セイユーシステムズ株式会社の子会社である上海西友信息技术有限公司の株式の90%を取得した上で、同社の商号を「拓林思上海軟件有限公司」とすることを決議しております。</p> <p>①株式取得の目的</p> <p>当社とマイクロソフト社 (Microsoft Corporation、米国ワシントン州、NASDAQMSFT) とは業務提携契約を締結しております。今回子会社となる上海西友信息技术有限公司 (拓林思上海軟件有限公司) は、業務提携契約の一つである「LinuxサーバとWindowsサーバとの相互運用性の向上」について、開発拠点としての役割を担うものであります。</p> <p>②株式取得の相手会社の名称 セイユーシステムズ株式会社</p> <p>③買収する会社の名称、事業内容、規模 商号 上海西友信息技术有限公司 事業内容 システム開発 売上高 242千円 総資産 1,808千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		純資産 375千元 (平成18年12月期) ④株式取得の時期 株式取得予定 平成20年3月下旬 ⑤取得価額及び取得後の持分比率 取得価額 20,000,000円 取得後の持分比率 90.0%

(開示の省略)

セグメント情報、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		555,453		388,991		109,961	
2 売掛金		114,552		47,168		109,921	
3 有価証券		500,322		-		451,591	
4 たな卸資産		364,160		76,129		103,760	
5 その他		84,776		95,425		64,791	
貸倒引当金		△147		△121		△142	
流動資産合計		1,619,118	66.5	607,594	50.0	839,882	58.7
II 固定資産							
1 有形固定資産		35,346		31,954		32,355	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		38,272		30,741		34,506	
(2) ソフトウェア		28,743		9,727		13,555	
(3) その他		240		240		240	
無形固定資産合計		67,255		40,709		48,301	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		5,000		5,000	
(2) 関係会社株式		379,084		169,893		111,367	
(3) 関係会社出資金		-		100		100	
(4) 関係会社 長期貸付金		242,273		355,634		378,269	
(5) 関係会社 長期未収入金		37,919		115,659		118,252	
(6) その他		51,067		39,649		47,631	
貸倒引当金		△4,949		△150,887		△150,887	
投資その他の資産合計		705,396		535,048		509,733	
固定資産合計		807,998	33.2	607,711	50.0	590,390	41.3
III 繰延資産		7,060	0.3	246	0.0	360	0.0
資産合計		2,434,177	100.0	1,215,552	100.0	1,430,633	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		30,984		22,686		31,598	
2 未払金		-		26,629		76,016	
3 未払費用		5,071		-		5,307	
4 未払法人税等		2,418		3,863		4,494	
5 前受金		1,093		12,528		15,826	
6 預り金		-		13,986		25,523	
7 前受収益		17,716		-		-	
8 返品調整引当金		70		30		38	
9 その他		30,407		11,323		751	
流動負債合計		87,762	3.6	91,048	7.5	159,555	11.2
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		650,000		-		-	
2 長期未払金		-		1		80	
負債合計		650,000	26.7	1	0.0	80	0.0
負債合計		737,762	30.3	91,050	7.5	159,635	11.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		987,783	40.6	1,315,504	108.2	1,304,328	91.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		863,076		1,190,798		1,179,622	
(2) その他資本剰余金		108,696		108,696		108,696	
資本剰余金合計		971,773	39.9	1,299,494	106.9	1,288,318	90.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△263,141		△1,490,497		△1,321,649	
利益剰余金合計		△263,141	△10.8	△1,490,497	△122.6	△1,321,649	△92.4
株主資本合計		1,696,415	69.7	1,124,502	92.5	1,270,997	88.8
純資産合計		1,696,415	69.7	1,124,502	92.5	1,270,997	88.8
負債純資産合計		2,434,177	100.0	1,215,552	100.0	1,430,633	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		244,661	100.0	202,146	100.0	394,830	100.0
II 売上原価		99,509	40.7	94,010	46.5	216,866	54.9
売上総利益		145,152	59.3	108,136	53.5	177,964	45.1
返品調整引当金繰入額		70	0.0	137	0.0	38	0.0
返品調整引当金戻入益		568	0.2	145	0.0	568	0.1
差引売上総利益		145,649	59.5	108,144	53.5	178,494	45.2
III 販売費及び一般管理費		297,958	121.8	295,123	146.0	612,273	155.1
営業利益		△152,308	△62.3	△186,979	△92.5	△433,779	△109.9
IV 営業外収益		9,898	4.1	36,666	18.1	23,024	5.8
V 営業外費用		5,148	2.1	5,915	2.9	23,942	6.0
経常利益		△147,558	△60.3	△156,228	△77.3	△434,696	△110.1
VI 特別利益		-	-	-	-	-	-
VII 特別損失		111	0.1	11,474	5.7	771,006	195.3
税引前中間(当期)純利益		△147,670	△60.4	△167,702	△83.0	△1,205,703	△305.4
法人税、住民税及び事業税		475	0.2	1,145	0.5	950	0.2
中間(当期)純利益		△148,145	△60.6	△168,847	△83.5	△1,206,653	△305.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高（千円）	789,734	665,028	108,696	773,724	△114,996	1,448,463	1,448,463
中間会計期間中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行	23,119	23,119	—	23,119	—	46,238	46,238
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行	174,929	174,929	—	174,929	—	349,859	349,859
中間純利益	—	—	—	—	△148,145	△148,145	△148,145
中間会計期間中の変動額合計（千円）	198,048	198,048	—	198,048	△148,145	247,952	247,952
平成19年6月30日残高（千円）	987,783	863,076	108,696	971,773	△263,141	1,696,415	1,696,415

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高（千円）	1,304,328	1,179,622	108,696	1,288,318	△1,321,649	1,270,997	1,270,997
中間会計期間中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行	11,176	11,176	—	11,176	—	22,352	22,352
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	△168,847	△168,847	△168,847
中間会計期間中の変動額合計（千円）	11,176	11,176	—	11,176	△168,847	△146,495	△146,495
平成20年6月30日残高（千円）	1,315,504	1,190,798	108,696	1,299,494	△1,490,497	1,124,502	1,124,502

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高（千円）	789,734	665,028	108,696	773,724	△114,996	1,448,463	1,448,463
事業年度中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行	39,722	39,722	—	39,722	—	79,444	79,444
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行	474,872	474,872	—	474,872	—	949,744	949,744
当期純利益	—	—	—	—	△1,206,653	△1,206,653	△1,206,653
事業年度中の変動額合計（千円）	514,594	514,594	—	514,594	△1,206,653	△177,465	△177,465
平成19年12月31日残高（千円）	1,304,328	1,179,622	108,696	1,288,318	△1,321,649	1,270,997	1,270,997

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>当社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期継続して発生しております。</p> <p>当該状況により、当中間会計期間において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、引き続き、平成20年2月15日の取締役会において策定された「経営改善計画」に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>「経営改善計画」は、OS事業の再構築を柱としており、当社の最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。今後は、強みを活かす方策としてOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。一方、強みを高めるための方策としては、フランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>また、工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等をによりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。</p> <p>○運転資金について 当社は、親会社である株式会社LDHと1億円を極度額とするコミットメントラインを設定する契約を締結しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが2期継続して発生しております。また、当期純損益につきましては、前事業年度が190,679千円、当事業年度は771,006千円の特別損失の発生により1,206,653千円と大幅な損失となりました。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において「経営改善計画」を策定し、収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>「経営改善計画」は、OS事業の再構築を柱としており、当社の最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。今後は、強みを活かす方策としてOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。一方、強みを高めるための方策としては、フランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>また、工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等をによりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。</p> <p>○運転資金について 当社は、当事業年度末において109,961千円の現金及び預金のほか、451,591千円の有価証券を保有しております。当該有価証券の内容は、極めて安全性の高い公社債投信となっており、その全てが1ヶ月以内に解約可能なものとなっております。</p> <p>さらに、親会社である株式会社ライブドアホールディングスから1億円を極度額とするコミットメントラインを設定する合意が得られております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(3) 材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(2～3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。 それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費等 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費等</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費等 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>
<p>7. 収益の計上基準</p> <p>取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。 製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p>	<p>7. 収益の計上基準 同左</p>	<p>7. 収益の計上基準 同左</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>